



◇ 学校事務協議会幹事会in旭川 8月27日

自治労大会を明日に控えた8月27日、学校事務協議会幹事会が開かれた。旭川市の大雪クリスタルホールで開かれた幹事会には、これまでの最大の人数が集まり、新規に加わった東学（東京都）から加盟に至る経過説明がなされた。また、岐阜（小中）、北海道（高校）から参加を得て、加入に向けての取り組みの報告がなされた。再任用、定数、賃金など各地からの報告が行われた。

日本最大の労働組合である自治労は地方分権に立った運営をしていて、各地の実情にあった学校事務のあり方、学校事務の組織のあり方を大切にした協議会の拡大を模索している。自治労第71回定期大会（旭川2001年8月28 - 31日）

第1号議案 運動方針

第2章 運動の目標と具体的な進め方 14. 地域公共サービス産別形成の取り組み

22. 【国保労組・学校事務の自治労結集】

「国保労組・学校事務職員労組の自治労結集を進めるため、仕事のあり方・政策の要求と賃金・労働条件の要求に基づく運動を展開し、当事者組織・県本部・本部の連携を強化します。」として方針化された。

◇ 教育行政暦

7月29日 参議院選挙

7月31日 7月31日、文部科学省は省内で公立学校教員の給与制度のあり方を検討することを決めた。国立大学の独立法人化を2003年に控え、教職員の身分が国家公務員でなくなり、国の俸給表がなくなる場合には、付属学校の教員を対象とした現行の人事院勧告がの根拠規定がなくなる。このような事態に備えて、省として教育公務員の俸給表に基づかない国庫負担の仕組みや諸手当のあり方、優秀な教員に対する給与体系など検討に着手。時代は丸ごと変わろうとしている。

7月31日 「国と地方の役割11月に論点整理」分権改革推進会議（朝日新聞）

政府の地方分権改革推進会議(議長 西室泰三東芝会長)は30日、第2回会合を開き、まず国と地方自治体の役割について検討を進め、11月上旬に「論点整理」をまとめる方針を決めた。推進会議は主に社会保障、教育・文化、公共事業、産業振興、治安の5分野について、国と地方の仕事の枠組みや具体的な事務を協議する。8月末に6年間の任期を終えた地方分権推進委員会の諸井元委員長から意見を聞くほか、9月から10月にかけて各省庁や全国知事会などからヒヤリング重ねる予定だ。懸案の地方の税財源問題は、国と地方の役割分担を協議したうえで検討に入る方針。西室氏は記者会見で「必要があれば来年度予算について推進会議として意見を申し上げることありうる」と述べた。

8月1日 流用疑惑の仙台二高元職員 仙台市教委が処分断念(河北新報)

創立100周年を迎えた仙台二高(仙台市青葉区)の元女性事務職員(53)が、100周年記念事業委員会の経費のうち約1080万円を不正に流用したとされる問題で、現在の人事権がある仙台市教委は31日、事務職員を同日付で諭旨免職にする

8月2日 三重県伊勢市の水谷光男市長は1日、記者会見し、小中学校のパソコン導入で業者に不正な見積もりが

あったとして、業者選定と見積もりをし直すと話した。最低額の見積もりで契約を予定した業者が、他社
の見積もりも作成していたことが分かったという。

8月8日 人事院勧告 ベア2年連続ゼロ、育児休業3年延長、介護休暇6ヶ月へ

8月8日 県立高前事務長がPTA会費など着服（茨城）

境町塚崎の県立境西高校（柳田武校長、生徒数567人）の前事務長（44）が父母から集めたPTA会費
と後援会費計約5百万円を着服、懲戒免職処分になっていた

8月31日 公立中学事務職員、無断欠勤で懲戒免 通帳持ち出し、37日間／宮城（毎日）

県教委は30日、37日間の無断欠勤で古川市内の市立中の男性事務職員（26）を懲戒免職とした。県教
委によると、事務職員は7月9日、給与、旅費、公立学校共済組合・県教職員互助会の通帳3冊を無断で
持ち出し失踪。8月18日に自宅に戻ったが、29日まで37日間無断欠勤し職務を放棄した。通帳は失跡1
週間後に父親が本人の車から発見、着服などはなかった。

8月31日 都教育庁＝教員の間管理職を「主幹」創設－主任制度形がい化で検討

東京都教育庁は、現在の主任制度とは別に、校長や教頭を補佐し、すべての教員を指導・監督する中間
管理職を創設する方向で検討に入った。主任制度が校務上の分掌とされているのとは異なり、「ポスト」
として明確に位置付け、教育委員会が選考を行うほか、給料表も別に設定したい考え。山積する課題に対
して、組織としての対応力を向上させるのが狙いで、2003年度からの本格導入を目指す。教職員組合は
管理強化につながると反発している。都教育庁は、現行の法制度の中でも新制度創設は可能と判断してお
り、今後、文科省との調整を進める。

8月31日 文部省概算要求6兆8772億円（今年度比4.5%）

小中1000校での習熟度に応じた指導の実践研究に11億円。地域での休日、放課後の小中学生の教育支
援事業に46億円。国公私大の「トップ30」助成に422億円。などである。小中学校・エリート校1000
校。高校・スーパーイングリッシュ校、スーパーサイエンス校。大学・トップ30校。教育の「機会均
等」が金科玉条だったのは今は昔。近年の予算は均等に付かない。

9月1日 英検など認定制度全廃 公益法人改革踏まえ 2005年度めど

文部科学省は31日、同省所管の公益法人などが実施している「実用英語技能検定（英検）」など社
会・学校教育関連の技能検定（審査）について、同省が“お墨付き”を与える認定制度を全廃する方針を
固めた。対象となるのは、英検のほか、速記、秘書、簿記、漢字など25種類。政府が打ち出す公益法人
改革の方針を踏まえた措置で、2005年度をめどに順次廃止する予定だ。「痛みを伴う構造改革」は切り
捨てやすいところから切り捨てる。

9月8日 市町村への合併促進法は2005年までの時限立法である。政府は8月31日閣議決定で文部科学省関係の合
併支援策5項目を打ち出した。1、教職員定数の激変緩和措置、2、遠距離通学への対応、3、公立学校
施設整備、4、学校給食施設、5、廃校の有効利用、である。教職員定数の激変緩和は、合併に伴い学校
が統廃合され、学校数が減少し、教職員定数が影響される場合定数の上乗せを可能にする。その他、遠距
離通学への対策としてスクールバスの購入補助を拡大する。

◇ 地方自治法改正作業

現在の地方自治法は1963年に作られ、現状にあわなくなっている。そこで改正に向けての作業が進
んでいる。2002年度中の通常国会にかけるとの話もある。財務関係では会計年度の見直し、納入通知書を
なくすなど、社会の情報化、国際化に対応したもの。地方公共団体の財務制度が根本から見直される。学校
財務についても影響は多大であると思われる。

◇ 11月3（土）～4（日）に学校事務集会【熊本】

場 所：水前寺共済会館（要宿泊の場合は至急申し込みを）

参加申込：大井聡恵／鏡町立有佐（ありさ）小学校

〒869-4214 熊本県八代郡鏡町大字中島1360-1

電話 0965-52-1206 Fax 0965-52-1206